

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

大日本コンサルタント株式会社

東京都豊島区駒込三丁目23番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	大日本コンサルタント株式会社
【英訳名】	NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川神 雅秀
【本店の所在の場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理担当 高久 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理担当 高久 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成22年6月30日
売上高 (千円)	339,495	423,206	10,801,214
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△760,506	△764,165	283,045
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△491,553	△533,987	42,017
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,399,000	1,399,000	1,399,000
発行済株式総数 (千株)	7,660	7,660	7,660
純資産額 (千円)	3,381,003	3,338,534	3,900,652
総資産額 (千円)	7,876,964	7,567,681	8,563,926
1株当たり純資産額 (円)	441.47	435.93	509.32
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	△64.18	△69.73	5.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	42.9	44.1	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,427,481	△1,924,547	832,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,906	△54,340	△159,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,264	△74,321	△227,749
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	308,445	207,265	2,260,586
従業員数 (人)	576	580	577

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第48期第1四半期累計(会計)期間は非連結子会社1社、第48期及び第49期第1四半期累計(会計)期間は非連結子会社2社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい子会社であるため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第1四半期累計(会計)期間及び第49期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	580	（154）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は、正社員及び嘱託社員からなる就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。また、当第1四半期会計期間における臨時雇用者の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一の報告セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、事業の部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、主として官公庁より調査・計画・設計に係る業務を受託して行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況の記載はしていません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
道路・橋梁	1,766,881	65.8	4,192,229	72.5
広域整備・調査	631,179	83.1	1,540,512	88.5
施工管理	△73	△0.1	494,409	116.8
合計	2,397,987	67.1	6,227,151	78.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社の業務は官公庁への依存度が高く、その納期は当社の第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、売上高は各四半期で平均化しておりません。

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
道路・橋梁 (千円)	280,340	160.4
広域整備・調査 (千円)	53,904	106.6
施工管理 (千円)	88,961	77.9
合計 (千円)	423,206	124.7

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	105,806	31.2	58,151	13.7
長野県	—	—	43,750	10.3
中日本高速道路株	43,026	12.7	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務の状況等における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存

当社は、受注のほとんどを官公庁に依存しております。このため、当社の経営成績は今後の公共投資政策により影響を受ける可能性があります。

(2) 価格競争

公共事業費の減少に伴う価格競争の激化により、受注単価の下落傾向が継続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上の季節変動

当社の売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する傾向が強く、これに伴い利益も下半期に偏重する傾向にあります。

(4) 成果品に対する瑕疵責任

当社は、品質保証システムIS09001を導入し、顧客が求める優れた成果品の提供に努めておりますが、当社の成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社は、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社は、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法などの法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等により、一部景気の持ち直しへの動きが見られたものの、円高や株価低迷、慢性的なデフレが続く等、厳しい状況で推移しました。また、建設コンサルタント業界においては、公共事業費の縮減が続くなか受注競争は一層激しさを増しております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務だけでなく、河川氾濫や斜面崩壊等、自然災害のリスクマネジメント業務の受注強化、縮小する事業量に呼応した大幅な内製消化体制の構築に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第1四半期会計期間は、平成22年度予算における公共事業費の大幅縮減の影響を受け、受注高は23億9千7百万円（前年同四半期比67.1%）に留まり、売上高は4億2千3百万円（同124.7%）、営業損失は7億6千万円（前年同四半期7億5千2百万円）、経常損失は7億6千4百万円（同7億6千万円）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と投資有価証券の評価損などを特別損失として6千1百万円計上した結果、四半期純損失は5億3千3百万円（同4億9千1百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が17億6千6百万円（前年同四半期比65.8%）、売上高は2億8千万円（同160.4%）となりました。主たる受注業務として、国土交通省名古屋国道事務所管内における橋梁補強補修設計業務、圏央道の堀割区間における設計業務、国道1号原宿交差点改良の整備効果検討業務などがあげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が6億3千1百万円（前年同四半期比83.1%）、売上高は5千3百万円（同106.6%）となりました。主たる受注業務として、首都圏氾濫区域堤防強化対策の盛土による影響確認と対策工法検討業務、神奈川県における砂防基礎調査業務、愛媛県新宮ダムの堤体基礎観測業務、千葉県における道路高架橋下利用検討業務などがあげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が△0百万円（前年同四半期1億2千7百万円）、売上高は8千8百万円（前年同四半期比77.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて9億9千6百万円減少し、75億6千7百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加10億4百万円、繰延税金資産の増加2億9千万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少20億5千3百万円などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて4億3千4百万円減少し、42億2千9百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加3億6千7百万円、業務未払金の減少3億3千5百万円、未払法人税等の減少1億3千8百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて5億6千2百万円減少し、33億3千8百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当4千5百万円、四半期純損失5億3千3百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2億7百万円（前事業年度末22億6千万円）となりました。営業活動による収入が支出を下回ったため、前事業年度末に比べ20億5千3百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、19億2千4百万円（前年同四半期は14億2千7百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失8億2千4百万円に、減価償却費3千2百万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損2千9百万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額3億6千7百万円及び売上債権の減少額2億8千8百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額10億4百万円及び仕入債務の減少額3億3千5百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千4百万円（前年同四半期は2千2百万円の使用）となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出5千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7千4百万円（前年同四半期は5千6百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2千6百万円ならびに配当金の支払額4千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	7,660,000	—	1,399,000	—	518,460

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、原田始氏から平成22年9月21日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年9月15日現在で646千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、原田始氏の大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者	原田 始
住所	岡山県倉敷市
保有株券等の数	株式 646,900株
株券等保有割合	8.45%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,653,000	76,530	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,660,000	—	—
総株主の議決権	—	76,530	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大日本コンサルタント株式会社	東京都豊島区駒込三丁目23番1号	1,500	—	1,500	0.02
計	—	1,500	—	1,500	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月
最高（円）	235	230	228
最低（円）	206	198	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	業務管理担当 兼 海外事業担当 兼 執行役員業務統括部長	業務管理担当 兼 執行役員業務統括部長	高久 晃	平成22年10月14日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	6.4%
利益基準	－%
利益剰余金基準	0.5%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,265	2,260,586
完成業務未収入金	160,688	449,216
たな卸資産	※1 1,809,515	※1 804,941
繰延税金資産	444,499	143,298
その他	95,164	77,748
貸倒引当金	△322	△898
流動資産合計	2,716,811	3,734,893
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	701,026	693,752
土地	3,096,844	3,096,844
その他（純額）	143,064	125,527
有形固定資産合計	※2 3,940,935	※2 3,916,124
無形固定資産	79,122	73,156
投資その他の資産		
投資有価証券	221,471	219,906
繰延税金資産	288,941	300,130
その他	354,740	354,720
貸倒引当金	△34,341	△35,004
投資その他の資産合計	830,812	839,752
固定資産合計	4,850,870	4,829,033
資産合計	7,567,681	8,563,926

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	220,728	555,914
1年内返済予定の長期借入金	114,030	114,030
未払法人税等	16,403	154,543
未成業務受入金	1,381,273	1,013,952
賞与引当金	110,991	—
受注損失引当金	55,100	29,000
その他	755,714	1,254,134
流動負債合計	2,654,239	3,121,575
固定負債		
長期借入金	787,500	814,030
退職給付引当金	670,449	655,246
役員退職慰労引当金	—	72,388
資産除去債務	40,969	—
長期預り保証金	—	35
その他	75,988	—
固定負債合計	1,574,907	1,541,699
負債合計	4,229,147	4,663,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	442,243	1,022,182
自己株式	△439	△439
株主資本合計	3,359,263	3,939,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,729	△38,550
評価・換算差額等合計	△20,729	△38,550
純資産合計	3,338,534	3,900,652
負債純資産合計	7,567,681	8,563,926

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	339,495	423,206
売上原価	359,882	424,616
売上総損失(△)	△20,387	△1,409
販売費及び一般管理費	*1 732,019	*1 759,158
営業損失(△)	△752,407	△760,568
営業外収益		
受取利息	121	76
受取配当金	120	60
受取事務手数料	881	1,379
受取賃貸料	329	778
その他	401	776
営業外収益合計	1,853	3,070
営業外費用		
支払利息	6,587	6,012
為替差損	3,247	610
その他	117	44
営業外費用合計	9,952	6,667
経常損失(△)	△760,506	△764,165
特別利益		
固定資産売却益	—	281
貸倒引当金戻入額	1,886	1,013
償却債権取立益	420	—
特別利益合計	2,306	1,295
特別損失		
固定資産売却損	81	—
固定資産除却損	822	1,236
投資有価証券評価損	42,573	29,479
リース解約損	1,209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,444
特別損失合計	44,687	61,159
税引前四半期純損失(△)	△802,887	△824,029
法人税、住民税及び事業税	11,919	12,891
法人税等調整額	△323,253	△302,933
法人税等合計	△311,334	△290,041
四半期純損失(△)	△491,553	△533,987

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△802,887	△824,029
減価償却費	33,130	32,904
無形固定資産償却費	8,577	7,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,444
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,486	15,203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46,591	△72,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	106,737	110,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,886	△1,239
受注損失引当金の増減額(△は減少)	26,900	26,100
受取利息及び受取配当金	△241	△136
支払利息	6,587	6,012
投資有価証券評価損益(△は益)	42,573	29,479
固定資産売却損益(△は益)	81	△281
固定資産除却損	822	1,236
売上債権の増減額(△は増加)	196,332	288,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,090,728	△1,004,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,127	△335,186
未成業務受入金の増減額(△は減少)	649,224	367,320
その他	△406,705	△467,633
小計	△1,398,686	△1,789,845
法人税等の支払額	△28,794	△134,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,481	△1,924,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,197	△39,413
有形固定資産の売却による収入	28	365
無形固定資産の取得による支出	△11,555	△16,399
投資有価証券の取得による支出	△301	△302
貸付けによる支出	△331	—
貸付金の回収による収入	110	256
利息及び配当金の受取額	1,781	1,746
その他	558	△594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,906	△54,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,030	△26,530
配当金の支払額	△35,864	△41,744
利息の支払額	△6,369	△6,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,264	△74,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,261	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,507,913	△2,053,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,358	2,260,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 308,445	※ 207,265

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は722千円、税引前四半期純損失は31,166千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,960千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成22年9月17日開催の定時株主総会において、本総会終結の日を以て役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打切り支給すること、ならびに打切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることが承認可決されました。これに伴い、制度廃止日までに繰入計上していた役員退職慰労引当金75,953千円は、「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,808,543 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">972 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809,515 千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	1,808,543 千円	貯蔵品	972 千円	計	1,809,515 千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">803,969 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">972 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,941 千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	803,969 千円	貯蔵品	972 千円	計	804,941 千円
未成業務支出金	1,808,543 千円												
貯蔵品	972 千円												
計	1,809,515 千円												
未成業務支出金	803,969 千円												
貯蔵品	972 千円												
計	804,941 千円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,052,908千円 であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,072,138千円 であります。</p>												

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引関連費(営業設計費)</td> <td style="text-align: right;">179,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">276,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> </table>	取引関連費(営業設計費)	179,061千円	従業員給与手当	276,017千円	賞与引当金繰入額	24,921千円	退職給付費用	15,791千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,518千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引関連費(営業設計費)</td> <td style="text-align: right;">190,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">274,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </table>	取引関連費(営業設計費)	190,193千円	従業員給与手当	274,004千円	賞与引当金繰入額	26,560千円	退職給付費用	16,881千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,565千円
取引関連費(営業設計費)	179,061千円																				
従業員給与手当	276,017千円																				
賞与引当金繰入額	24,921千円																				
退職給付費用	15,791千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,518千円																				
取引関連費(営業設計費)	190,193千円																				
従業員給与手当	274,004千円																				
賞与引当金繰入額	26,560千円																				
退職給付費用	16,881千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,565千円																				
<p>2 当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売 上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第 3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく 高くなる傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">308,445 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,445 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	308,445 千円	現金及び現金同等物	308,445 千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">207,265 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,265 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	207,265 千円	現金及び現金同等物	207,265 千円
現金及び預金勘定	308,445 千円								
現金及び現金同等物	308,445 千円								
現金及び預金勘定	207,265 千円								
現金及び現金同等物	207,265 千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末株式総数
普通株式(株)	7,660,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末株式数
普通株式(株)	1,532

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	6円	平成22年6月30日	平成22年9月21日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品のうち、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	207,265	207,265	—
(2) 完成業務未収入金	160,688		
貸倒引当金 ※	△321		
	160,367	160,367	—
資産計	367,633	367,633	—
(1) 業務未払金	220,728	220,728	—
負債計	220,728	220,728	—

※ 完成業務未収入金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 業務未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第1四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第1四半期貸借対照表計上額その他の金額に当第1四半期会計期間の期首に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載していません。

なお、当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために地域別に設置した支社を事業セグメントとし、又、支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社の報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、各支社毎に設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。又、各支社毎に設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社においては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	435円93銭	1株当たり純資産額	509円32銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△64円18銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△69円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△491,553	△533,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△491,553	△533,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,658

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

大日本コンサルタント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

結城 秀彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

大日本コンサルタント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

結城 秀彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。